



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山根 篤

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

TEL 075-255-1566

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,856	—	41	—	39	—	12	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 11百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	1.55	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第2四半期	5,286	—	2,213	—	41.9	
28年3月期	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,213百万円 28年3月期 1百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
28年3月期	—	0.00	—	3.00	円銭	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	円銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	円銭	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,700	—	100	—	85	—	30	—	3.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 十字屋Culture株式会社、除外 1社 (社名)
 平成28年6月1日付で、当事業の一部について当社を分割会社、新設会社である十字屋Clulture株式会社を承継会社とする会社分割を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,272,500 株	28年3月期	8,272,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	43,932 株	28年3月期	43,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,228,751 株	28年3月期2Q	8,230,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかに回復基調が続く一方で、中国を中心としたアジア新興国の景気下振れリスクや英国のEU離脱決定による影響への懸念から、不確実性が高まり先行きの不透明な状況にあります。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、6月にカルチャー教室運営の効率化及びサービス水準の更なる向上と柔軟な組織運営、意思決定の迅速化を図るため、同事業部門を分社化し、教室事業の売上構成比をさらに高め、収益性に重点を置いた事業構造への転換に取り組んでまいりました。商品販売においては、対象顧客を明確にした集客施策の立案、営業活動の推進に注力し、営業活動の見直しを行ってまいりました。

また、熊本県内のカルチャー教室は、4月に発生した熊本地震の影響で営業を見合わせておりましたが、7月に営業を再開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38億56百万円、営業利益41百万円、経常利益39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(音楽事業部門)

店舗は、本店を中心に顧客参加型の店内イベントを積極的に開催することで、集客力増加に取り組むほか、吹奏楽に親しんだ大人向けのイベント企画を継続して実施するなど、単に商品を販売するだけでなく、総合的かつ有機的なサービスを提供する営業活動を行ってまいりました。

また、従業員に専門知識・接客技術向上の為の教育訓練を行い、販売・営業力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、楽器販売はピアノ、電子オルガンなどの鍵盤楽器が販売台数・単価共に苦戦し、ギター関連、管弦楽器も前年の反動で厳しい状況となりました。

音楽教室は、中高年層を中心とした「大人のための音楽教室」の会員募集に注力したことで、春の会員募集期間において大人会員が堅調に推移し、子供会員も顧客ニーズに応える付加価値の高いレッスンの提案で、少子化によるダウントレンドのなか、前年並みの会員数を確保しました。

この結果、売上高は24億77百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

(カルチャー事業部門)

カルチャー事業は、平成28年6月1日に当社のカルチャー教室事業を分社化し、十字屋Culture株式会社として新たなスタートを切りました。

通常講座に加え、全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」を継続するとともに、特に良質なライフスタイルを追求する女性を意識した企画に取り組むことで、独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めました。

4月には、堺市の百貨店内にカルチャー教室を新設し、大人のための趣味需要に応える為、お客様ニーズにあった講座企画やカリキュラム（講座内容）を充実させてまいりました。一方で、愛媛県のカルチャー教室を閉鎖し、営業効率の改善を図りました。

この結果、売上高は13億78百万円、セグメント利益は54百万円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして当第2四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は52億86百万円となりました。内訳は、現金及び預金10億41百万円、有形固定資産合計17億30百万円、投資その他の資産合計10億84百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は30億72百万円であり、内訳は、流動負債合計19億32百万円、固定負債合計11億39百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は22億13百万円であり、内訳は、資本金9億57百万円、資本剰余金9億85百万円、利益剰余金2億29百万円等であり、自己資本比率は41.9%となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期第2四半期の業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年6月1日に新設分割により、十字屋Culture株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,041,952
受取手形及び売掛金	187,017
商品	779,388
その他	408,092
貸倒引当金	△150
流動資産合計	2,416,301
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	876,035
土地	777,494
その他(純額)	77,219
有形固定資産合計	1,730,749
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	297,013
差入保証金	649,330
その他	172,275
貸倒引当金	△33,860
投資その他の資産合計	1,084,759
固定資産合計	2,869,791
資産合計	5,286,092
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	452,975
短期借入金	382,000
1年内返済予定の長期借入金	393,365
引当金	48,000
その他	656,383
流動負債合計	1,932,724
固定負債	
長期借入金	936,259
退職給付に係る負債	126,544
その他	76,973
固定負債合計	1,139,776
負債合計	3,072,501
純資産の部	
株主資本	
資本金	957,000
資本剰余金	985,352
利益剰余金	229,572
自己株式	△6,442
株主資本合計	2,165,482
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	48,108
その他の包括利益累計額合計	48,108
純資産合計	2,213,591
負債純資産合計	5,286,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,856,328
売上原価	2,178,779
売上総利益	1,677,549
販売費及び一般管理費	1,635,769
営業利益	41,779
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,994
受取手数料	2,016
その他	3,742
営業外収益合計	8,753
営業外費用	
支払利息	10,070
その他	1,176
営業外費用合計	11,246
経常利益	39,286
特別利益	
固定資産売却益	710
特別利益合計	710
特別損失	
固定資産除却損	138
災害による損失	4,197
特別損失合計	4,336
税金等調整前四半期純利益	35,660
法人税等	22,942
四半期純利益	12,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,717

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	12,717
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,121
その他の包括利益合計	△1,121
四半期包括利益	11,596
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,477,638	1,378,690	3,856,328	—	3,856,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	478	—	478	△478	—
計	2,478,116	1,378,690	3,856,806	△478	3,856,328
セグメント利益	133,123	54,834	187,957	△146,178	41,779

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,178千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。